

03

各都市の主な取組等紹介



下川町は北海道北部に位置する内陸の町。町面積の約9割が森林で覆われ、林業・農業を基幹産業としています。

下川町は半世紀にわたり築いてきた森林共生型社会のノウハウをもとに、2030年までに「森林未来都市モデル」を完成させます。そして、政策・事業パッケージを国内やアジア各国の小規模自治体へ移転展開します。

「森林未来都市」とは、豊かな森林環境に囲まれ、森林で豊かな収入を得て、森林で学び、遊び、心身を健康に養い、木に包まれた心豊かな生活をおくることのできる町。

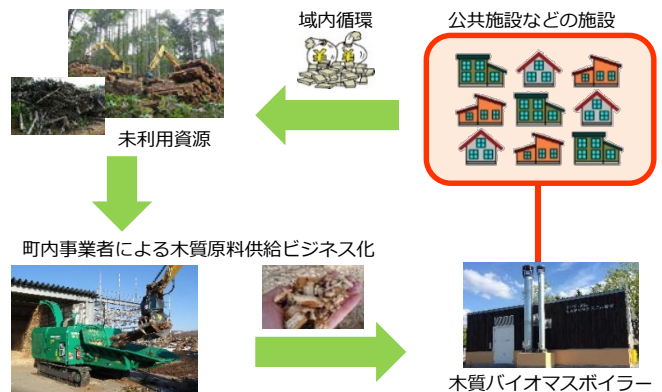
森林を豊富に持つ小規模自治体のモデル形成が下川町で始まっています。

森林総合産業とエネルギーの完全自給にむけて

下川町が世界に対して比較優位を持つ豊富な森林資源をもとに、林業・林産業を通じて経済活性を図るため、循環型森林経営とゼロエミッションの木材加工システムを基盤として、林業システム及び林産システムの革新に取り組んでいます。

また、木質バイオマス活用を中心とした小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備し、エネルギーの完全自給を目指します。

これら林業からバイオマスまで包括的な森林総合産業を構築し、町民とともに森林文化をつくりあげていきます。



大学との連携による国際展開

下川町では、欧州諸国の自治体等とネットワーク構築を図り、先進事例を参考としながら「森林未来都市」モデルを構築し、アジア各国に対する移転展開を目指しています。

下川町は国立大学法人北海道大学サステナビリティ学教育研究センターと連携協定を締結し、大学ネットワークを活用しながらアジア各国の自治体等に対して下川町の政策・事業モデルを提案しています。また、国内外から幅広く視察・研修者を受け入れ、ノウハウの移転展開を図っています。



集住化による自立型コミュニティの構築

超高齢化がすすむ下川町「一の橋」地区をモデル地区として、環境負荷を低減し、地域特性を活かした集住化エリアを建設し、社会コミュニティの再構築、高齢者と若者による食料自給や新産業創造に取り組んでいます。

集住化エリアでは、集落のエネルギー自給を図るため、給湯・暖房をすべてまかなう木質ボイラーや、太陽光発電設備などを併せて整備しており、エネルギー自給と超高齢化対応を同時に実現するモデルを目指しています。

→ 集住化エリア



→ 特用林産物栽培研究所



→ 地域食堂



→ 木質バイオマスボイラー





柏市は千葉県の北西部に位置し、都内からも約30分ほどの中核市です。都心へ通勤するベッドタウンとしてだけでなく、東京大学の柏キャンパスや千葉大学の環境健康フィールド科学センターをはじめとした学術機関等の国の機関、大手企業の工業団地なども有する都市です。

柏市は『環境共生都市』、『健康長寿都市』、『新産業創造都市』3つの課題解決モデルを示し、大学等の「最先端の知」を結集して構想・提案し、市民や企業を中心とする地域の主体が持続的・自律的にその運営を担い、高齢者から次世代を担う若者、自由な発想を持つ子どもまで、地域のために何かしたいという思いを持つ誰もがまちづくりに参画できる仕組みを実現することを目指しています。

まちの健康研究所「あ・し・た」（超高齢化・市民参画）

既に超高齢社会を迎えている日本では、社会保障費や孤立高齢者の増加等、課題がより顕在化します。
これに対し、「健康未来都市かしわ宣言」を行い、健康な毎日をつくる「あるく・しゃべる・たべる」という日常生活において心がけるべき3つの重要テーマを掲げました。
また、これらのあるべき姿の推進拠点として、まちの健康研究所「あ・し・た」を整備しました。
現在、上記の健康価値の普及と生きがい・社会参画の場づくりの取組を、全市に向けて展開しているところです。



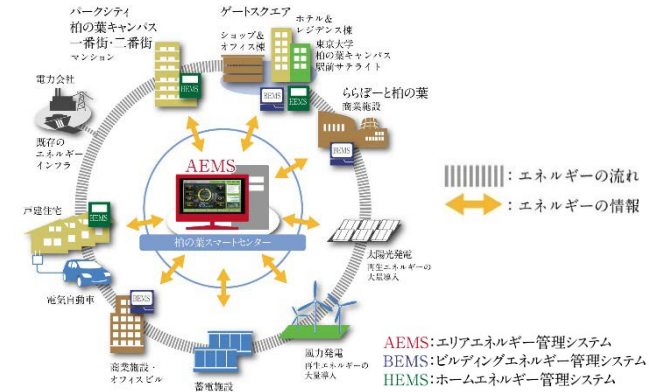
ビジネスチャンスを生み出すKOILの構築（新産業創造の取組）

ビジネスは、様々な人と人との交流、知識や技術とのつながり、好奇心や探究心との出会いから始まります。これこそが新たなイノベーションの起爆剤になります。そこで、柏の葉キャンパス駅前に、企業家や研究者などが新事業や製品・サービスを創造するための場として、KOIL（Kashiwano-ha Open Innovation Lab）を整備しました。ここには、国内最大級のコワーキングスペースなどの人々が有機的に交わるための空間があります。
また、TEP（一般社団法人TXアントレプレナーパートナーズ）による企業家やベンチャー企業の育成・支援活動を行い、柏の経済的成長を促しています。



非常時スマートエネルギーシステムの構築（環境の取組）

東日本大震災後、柏市でもエネルギー不足に見舞われ、計画停電が実施されました。この停電への対応として、地域内に太陽光発電をはじめ様々な種類の発電機や蓄電池、自営送電網を整備し、街区間で互いに電力を融通し合う仕組みを構築しています。
こうしたエネルギーのマネジメントは柏の葉スマートセンターで集中的に行い、平時は電力のピークカットによる省エネ・省CO2化を図るとともに、災害・停電等の非常時には高層マンションのエレベーターや地下水引き上げポンプ等のインフラへ送電することで、安全・安心を住民に提供しています。





横浜は、この150年の間に370万人を超える人口を有する日本最大の基礎自治体に成長しました。これまで、震災・戦災・爆発的な人口増加・経済成長に伴う公害への対応など様々な課題を克服してきた世界でも例のない都市です。まさに横浜の歴史は、持続可能な都市づくりの歴史そのものです。

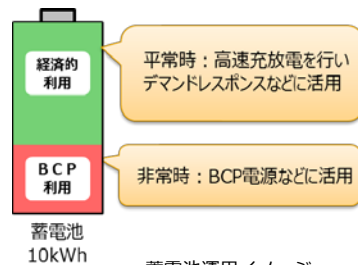
今日も横浜は、人口の急速な高齢化や東日本大震災に伴うエネルギー問題など大きな課題に直面しています。このような状況の中、政府から「環境未来都市」に選定され、環境対策と経済成長を両立させて市民の幸せを一層高める都市づくりに全力をあげています。これからも横浜らしい個性と魅力あふれるバランスのとれた豊かなまちを創り続けていきます。

横浜スマートシティプロジェクト

横浜スマートシティプロジェクト（YSCP）は、2010年に経済産業省から「次世代エネルギー・社会システム実証地域」として選定を受け、エネルギー需給バランスの最適化に向け、電機メーカーなど34社と横浜市が連携して取り組み、HEMS、太陽光パネル（PV）、電気自動車（EV）を導入し実証を進めてきました。

（導入実績 HEMS:4,200件、PV:37MW、EV:2,300台）

YSCPの実証で培った技術を活かし、実装に向けて、横浜スマートビジネス協議会（YSBA）を2015年に設立しました。実装化の取組の一つとして、南区新総合庁舎に隣接する市大センター病院にコージェネレーションシステムを導入し、エネルギー連携を行っています。また、複数の蓄電池を遠隔で統合制御する「バーチャルパワープラント（VPP）構築事業」を公民連携で推進しています。



蓄電池

10kWh

蓄電池運用イメージ

地域に分散された複数の蓄電池で電力の利用量を調節、電力ピーク時に放電し、発電所の様に使うしくみ



市内小中学校に設置した蓄電池設備

バーチャルパワープラント（VPP）構築事業

みなとみらい2050プロジェクト

世界を魅了する最もスマートな環境未来都市の実現に向け、強化すべき4つの分野（エネルギー、グリーン、アクティビティ、エコ・モビリティ）を横断的に推進し、横浜の象徴であるみなと“みらい21地区”の価値を高め、都市の魅力向上を図ることを目的として、本プロジェクトを進めています。

2015年に策定したアクションプランをもとに、公民連携によるプロジェクトチームを結成し、活動をスタートしました。2016年度は次世代の移動支援機器として着目されているパーソナルモビリティの実証実験や地域参加型の環境啓発活動などを実施し、スマートなまちづくりに向けた環境ショーケースの実現に向けて、取組を進めています。



パーソナルモビリティの実証実験



地域参加型の環境啓発活動
（ライトペインティング）

国内外諸都市・国際機関との連携

先進的な取組やまちづくりのノウハウを国内外へ発信するとともに、国内外の企業や自治体との連携を進めています。

エネルギーマネジメントにおいては、スマートシティに関する連携協定を静岡県富士市と結んでいる他、東日本大震災で被災した東北地方の自治体（福島県会津若松市、宮城県石巻市・山元町）も支援しています。

また、バンコク都（タイ）における気候変動マスタープラン策定支援やJCM（二国間クレジット制度）を活用した低炭素まちづくりへの協力、C40、イクレイ等の国際ネットワークへの参加、COP22（日本バビリオン）での知見共有など、本市施策の更なる向上や国際貢献に取り組んでいます。2016年にはYSCPがC40シティーズアワードを受賞するなど、国際的にも高い評価を得ています。



C40シティーズアワード表彰式（2016年12月）





立山あおぐ特等席。富山市

市街地から望む立山連峰

富山市は、富山湾から北アルプス立山連峰に至るまでの多様な地勢を誇る、水と緑に恵まれた自然豊かな人口約42万人の中核都市です。

平坦な地形や高い道路整備率、強い戸建て志向等を背景に、市街地が郊外へと急速に拡大したことで中心市街地が衰退し、また、自動車交通への過度な依存により、公共交通は著しく衰退しました。

こうした課題や急速な少子高齢化、本格的な人口減少に対応するため、本市では「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基本方針に、公共交通の活性化やまちなかへの居住推進等を推進することで、高齢者にも優しい低炭素で持続可能な都市の実現を目指しています。

LRTネットワークの形成

「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」の実現に向け、これまでにJR富山港線のLRT化や市内電車の環状線化、北陸新幹線開業に伴う富山駅構内への乗り入れなどを実施しており、将来的には富山駅高架下での路面電車の南北接続や、市内電車の富山地方鉄道上滝線への乗り入れなどを行うことにより、全長約25.3kmのLRTネットワークの形成を目指しています。

このことにより、利用者数の大幅な増加だけでなく、温室効果ガスの排出削減、高齢者の外出機会の創出、沿線における住宅の新規着工件数の増加や沿線観光施設等の入館者数の増加等、多面的な地域活性効果が現れています。



将来LRTネットワーク図



市内電車環状線(セントラム)

エゴマ6次産業化による多様なビジネスの推進

高齢化や過疎化が進む中山間地域に牛岳温泉の温泉熱や太陽光発電等を活用した完全人工光型植物工場を整備し、全国にも例のないエゴマの葉の水耕栽培を行うとともに、市内の大規模耕作放棄地を活用した露地栽培による実の収穫、油の生産の拡大展開など、葉・実・油の生産・加工・流通販売までを一体的に行い、環境と健康をテーマとした新たな特産品の創出による地域振興を図ります。

また、イタリアの食科学大学との共同研究により、オリーブ油とエゴマ油を最適配合した新たなブレンドオイルを開発し、イタリアをはじめ国内外へ展開することで、エゴマのグローバルブランド化の確立を目指します。



牛岳温泉植物工場



イタリア食科学大学との協定締結

環境施策のパッケージ化と都市間連携

近年、本市のコンパクトなまちづくりや環境施策が、OECDや国際連合SEforALL、ロックフェラー財団など国際的な機関からの評価を受け、2016年のG7環境大臣会合の開催地として選ばれるなど、国内外からの注目が高まる中、本市の環境先進都市としてのブランド化のさらなる推進のために、JICAやJETRO、ICLEI、世界銀行などの国際機関との、グローバルネットワークの構築を図ります。

さらに、本市のまちづくりに関するノウハウや再生可能エネルギーに関する市内企業の技術力をパッケージ化し、先進性かつ独自性のある取組として国内外に積極的に普及展開することで、グローバルブランド化を図るとともに、タバナン県（インドネシア）などとの都市間連携を進め、現地が抱える課題解決や市内企業の新たなビジネスチャンスの創出を支援します。



G7パラレルセッション



タバナン県との協定



SEforALL会合



イスカンダル地域開発庁との協定



北九州市地域エネルギー拠点化推進事業

北九州市では、東日本大震災を機に、自治体の政策としては例のない地域の成長を支える地域エネルギー拠点の形成とともに、それを活用した最先端のモデルの構築を図ることを目指してきました。

広大な埋立地である、若松区の響灘地区では、港湾やライフラインなどのインフラを活用した事業展開を行っています。

また、地域エネルギー会社「株式会社北九州パワー」の設立や、環境省より「洋上風力発電モデル地域」に選定されるなど、環境・エネルギー分野のトップランナーとして、低炭素で安定したエネルギーの供給を積極的に推進しています。

北九州市は、1901年の官営八幡製鐵所の操業に始まる我が国の産業の近代化を牽引してきた工業都市です。一方で、経済発展に伴い深刻な公害が発生。市民運動をきっかけに、企業や行政が一体となって公害を克服した歴史を持っています。その中で環境に関する技術や人材が蓄積され、公害克服の経験・技術を活かした環境国際協力にも積極的に取り組み、国際機関から数度にわたり表彰されるまでに至りました。

現在では、北九州市が有する最大の資産である「市民力」を活かしつつ、「世界の環境首都」を目指し、環境と経済の両立を目指した様々な取組を進めています。



城野ゼロ・カーボン先進街区形成事業

北九州市の城野地区では、遊休国有地を活用し、『人がつながり、多世代が「暮らし続けられる」、「ゼロ・カーボンと子育て支援・高齢者対応」のまちづくり』をコンセプトに、エコ住宅や創エネ・省エネ設備の設置誘導、エネルギーマネジメントによるエネルギー利用の最適化、公共交通の利用促進など、様々な低炭素技術や方策を総合的に取り入れ、ゼロ・カーボン(CO₂の排出を極力抑え、排出量が理論上ゼロ)を目指した住宅街区の整備を進めてきました。

平成28年3月には「まちびらき」を行い、タウンマネジメントの仕組みを取り入れた住民参加型のまちづくりが始まっています。



官民連携による海外水ビジネス

北九州市では、上下水道の技術やノウハウを活用して、市内企業と連携し、アジア諸都市において、水ビジネスを積極的に展開しています。

平成28年3月に姉妹都市協定を締結したカンボジア王国プノンペン市とは、水道設備や下水道分野等の技術協力に関する覚書を締結しました。また、ベトナム国6都市では、北九州市が国内特許を有する「U-BCF（上向流式生物接触ろ過）」の実証実験を開始しました。

今後も、官民一体となり、海外事業を展開するとともに、国際戦略拠点であるウォータープラザやビジターセンターを活用し、水ビジネスの促進と地元企業の振興を図っていきます。

カンボジア王国において、新たな水ビジネスを展開



首都プノンペンと姉妹都市協定を締結（平成28年3月）

ベトナム国6都市でU-BCFの実証実験を開始



国際戦略拠点の形成





Ofunato City

大船渡市
暮石海岸

Sumita Town

住田町
(上) 種山ヶ原
(下) 滝観洞

Rikuzentakata City

陸前高田市
奇跡の一本松

大船渡市、陸前高田市及び住田町は、岩手県の沿岸南部に位置し、気仙地域として古くから共通の文化・経済圏を構成しています。大船渡市は、国の重点港湾・大船渡港を有する港湾都市、また、陸前高田市は、白砂青松の高田松原に象徴される風光明媚な海浜都市、さらに、住田町は、原木の調達から木材加工に至るまで一連の循環型木材供給システムを構築する林業のまちとして発展してきました。

東日本大震災により、太平洋に面する大船渡市と陸前高田市が未曾有の大災害に見舞われましたが、数々のプロジェクトの推進により、環境・社会・経済の3つの側面の価値を相乗的に創出しながら、創造的復興の先導的な役割を担い、世界に誇れる環境未来都市を目指します。

環境の取組

地産地消型エネルギー社会の構築

気仙地域全体の消費電力の約30%を再生可能エネルギーで賄うことを目標に、メガソーラーなど再生可能エネルギー発電所の建設及び分散型エネルギーシステムの構築により、地域に安定的に電力を供給し、住民が安心かつ安全に暮らせる社会の実現を目指します。

また、防災拠点となる公共施設への太陽光発電・蓄電システムの整備を進めているほか、住宅用太陽光発電設備への助成を実施するなど、再生可能エネルギーの普及及び住民の環境に対する意識の高揚に努めています。



五葉山太陽光発電所（発電能力：18MW）

超高齢化対応

低炭素コンパクトシティの整備

被災した中心市街地に都市機能を集約し、地域の魅力発信・コミュニティ拠点として再生させるとともに、再生可能エネルギーの導入を進め、まちの活性化や住民の利便性の向上を図ります。

医療・福祉・介護の先進的連携モデルの創出

2市1町の関係機関・団体で構成する一般社団法人未来かなえ機構を中心に、複数の市町にまたがる地域医療介護情報ネットワークシステム＝未来かなえネットの構築・運営や、地域住民の介護力強化などに取り組んでいます。



未来かなえネットの住民向け説明会

産業振興

産業分野への先端技術の導入

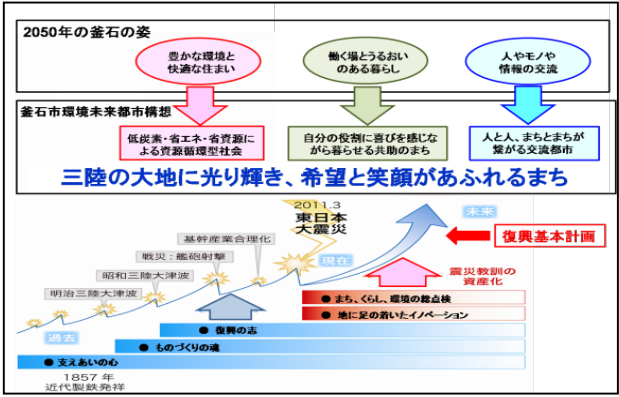
先端技術やノウハウを活用した農業及び水産業の振興を図るため、再生可能エネルギーを活用した植物工場のシステム設計や農業分野へのICTシステム導入など、地域産業の競争力向上に向けた取組を進めています。

気仙環境共生型木造復興住宅団地モデルの開発

多くの復興住宅需要を見据えて、地域の豊かな森林資源を活用し、高い断熱性や気密性を有するとともに、太陽光発電及び蓄電設備を付帯した木造住宅に係る生産体制の構築及び普及に取り組んでいます。



気仙環境共生型木造復興モデル住宅



釜石市環境未来都市構想概念図

スマートコミュニティの取組

東日本大震災により、災害時のエネルギー環境の脆弱性を認識し、復興まちづくり計画に「創造的エネルギー対策の推進」を明記して、多様なエネルギー資源を活用した釜石版スマートコミュニティづくりを進めることとしています。

平成27年4月には、被災地に先駆ける取組として、太陽熱温水器や太陽光パネル、電気自動車・充電器等、緊急時でも電力を確保出来る設備を備えた復興公営住宅が完成しました。

平成28年度には、新たに2ヶ所の大規模太陽光発電事業において発電を開始しており、再生可能エネルギー産業の集積や地域のエネルギー管理等、エネルギーの自立、安全、安心に向けた取組を推進しています。

上中島復興公営住宅



地域包括ケア体制の構築に向けた取組

仮設住宅での生活により一層懸念される生活習慣病の予防や、医療資源を効果的に活用するための在宅での医療と介護の連携など、保健から福祉までのサービスを地域において包括的に受けられる体制づくりを目指しています。

平成25年度から、患者の医療・介護関連情報を関係機関で共有できる「かまいし・おおつち医療情報ネットワーク（通称：OKはまゆりネット）」が稼働し、行政、医師、薬剤師、看護師、ケアマネジャーなど様々な職種が連携して市民の暮らしをサポートする地域包括ケア体制の構築に取り組んでいます。



世界遺産登録・ラグビーW杯釜石大会開催が決定

釜石フィールドミュージアムを構成する資産として、ラグビーワールドカップの誘致、世界遺産登録に取り組んできました。
～鉄のまち釜石・世界遺産登録に向けた取組～

平成27年7月、「橋野鉄鉱山」を構成資産に含む「明治日本の産業革命遺産」がユネスコ世界遺産に登録されました。
～ラグビーのまち釜石・ラグビーW杯誘致に向けた取組～

平成27年3月、日本で開催されるラグビーワールドカップの開催都市に選定されました。

今後は、釜石フィールドミュージアムを具現化する観光振興ビジョン「釜石オープンフィールドミュージアム構想」アクションプランの策定に取り組めます。



ラグビーワールドカップ2019の開催都市に釜石が決定された時の様子。



日本最古の様式鉄鉱炉跡を有する「橋野鉄鉱山」がユネスコ世界遺産に登録されました。



岩沼市は、宮城県の中央部、仙台市の南18kmに位置し、東西約13km、南北10km、総面積60.45km²を有する都市です。西部の丘陵地域から東部の太平洋岸に至るまで平野が広がり、南の市境では、阿武隈川が東流し太平洋に注いでいます。

平成23年3月11日の東日本大震災により甚大な被害を受け、復旧・復興活動にスピード感を持って取り組んでいます。岩沼市の環境未来都市計画は、“愛と希望の復興”を復興ビジョンに掲げた震災復興計画の一日も早い実現のため、「人と環境に優しい“住み続けたい”と思えるコミュニティの再構築」をテーマにしています。

エココンパクトシティの形成

被災6集落が1カ所に集団移転することで、従前のコミュニティを維持しながらコンパクトなまちづくりを目指すとともに、同地区内に整備する災害公営住宅には震災時に電源を供給できる太陽光発電システムを導入しています。

平成26年1月には、集団移転地の発展を目指し、玉浦西まちづくり住民協議会も発足しました。また、平成27年7月には、住民の転居が概ね完了したことから、住民が主体となって「まち開き」を行いました。今は、新しいコミュニティの構築や生きがいづくり、高齢化対策等ソフト面での取組を進めています。



「千年希望の丘」の造成

「千年希望の丘」は、沿岸地区において、逃げ遅れた避難者の生命を守るために、一次避難が可能な15基の丘と、それを結ぶかさ上げた園路を造成するものです。津波の力を減衰する機能を有し、被災建物基礎及び周辺エリアを遺構として保存することで、国内外の人々や千年先の後世の人々に伝えるメモリアル公園や防災教育の場としても活用します。

現在、全国各地からの寄付や復興交付金等を活用して13基の丘が完成しています。



自然エネルギーのエネルギーマネジメントシステムの構築

東日本大震災の地盤沈下と津波による塩害で、復旧が難しい農地の活用と被災者（地権者）支援を目的に自然エネルギー供給拠点施設を整備しています。

具体的な取組としては、メガソーラー事業者を誘致し、通常は全量買取制度を活用しつつ、震災時には市内各所に電力を供給することができるエネルギー自立型のまちづくりを行います。

事業地約44haで約28.3MW（一般家庭約8,000世帯分の年間電力使用量に相当）の発電量は被災地最大級であり、平成27年4月に発電を開始しました。





日本三景松島の一角をなす奥松島は、日本三大溪の一つ「嵯峨溪」など景勝地を数多く有し、松島四大観の一つ「大高森(壮観)」の山頂からの松島湾と嵯峨溪を360度に見渡せる眺望は圧巻です。

東日本大震災以来2年ぶりに帰還した航空自衛隊松島基地の「ブルーインパルス」は、そのアクロバティックな訓練飛行やスモークアートで、全国から訪れるファンを魅了します。

特産品は海苔や牡蠣、米、ちぢみほうれん草、トマトなどがあり、海苔を麺に練り込んだ「東松島のりうどん」も新たな名物として人気を博しています。

【環境】日本初 地産地消型「東松島市スマート防災エコタウン」

「東松島市スマート防災エコタウン」は自営線によりマイクログリッドを構築し、日常は太陽光発電による電力をエリア内で地産地消し、年間266 t以上のCO2削減を可能にする地球温暖化防止に貢献するまちです。

災害時には、住宅だけでなく周辺の病院や公共施設にも3日間にわたり電力を供給し「環境にやさしく、災害に強いまちづくり」を推進します。

また、エリア内でつくられた電力の一部は、市の公共施設や市内の事業者にも安価な価格で販売し、その利益を社会福祉や市の課題解決に充てることで、エネルギーと資金・利益を地域で循環させ地域活性化を図ります。



「東松島市スマート防災エコタウン」

【教育】自然を活かした森の学校「宮野森小学校」

防災集団移転事業による高台移転に伴って整備された野蒜北部丘陵地区に、被災した市内の2つの小学校を統合した「宮野森小学校」を建設し、2017年1月に開校しました。

国産の木材を使用したオール木造校舎の裏山を「復興の森」として、震災後から復興支援をいただいている一般財団法人C・W・ニコル・アファンの森財団との連携により、ツリーハウスや展望デッキ等の整備が進められています。

自然環境の保全による環境教育を推進するとともに、地域資源を活用し、ふるさとに対する愛情を育む人材育成や、コミュニティ形成、地域防災の拠点として持続可能なまちづくりを行っています。



宮野森小学校体育館



市民協働で整備したツリーハウス

【防災】国際交流を通じた防災と復興の取組

東松島市と独立行政法人国際協力機構(JICA)は、東日本大震災発生直後からの復興支援をきっかけに協力関係を構築し、インドネシア共和国のバンダ・アチエ市や、フィリピン国レイテ州レイテ島など災害により大きな被害を受けた国々と復興プロセスにおける知見や教訓を共有するなど、国内外に広く発信し、国際協力を通じた地域創生・復興の推進に関する戦略的な取組を進めています。また、デンマーク王国ロラン市とも震災復興協定を締結し、本市の未来を担う子どもたちへの支援を中心とした交流が継続して行われています。

国際交流は行政だけでなく、市民レベルで派遣し合うまで広がりを見せており、相互の震災復興や防災、コミュニティの経済活性化に寄与しています。



インドネシアからのOJT研修生



デンマーク皇太子の本市慰問
(2011年6月)

人と環境に優しい、そこに「住み続けたい」と思えるコミュニティを再構築する。



南相馬市は、福島県浜通り地方の北部に位置し、市の東部には太平洋が広がり、西部には阿武隈高地が連なり、山・海・川の豊かな自然に囲まれた地勢となっています。

東日本大震災は、本市沿岸部を中心に甚大な被害をもたらすとともに、大震災に伴う原発事故も加わり、市民の避難、社会・経済活動の制限、事業所の閉鎖や撤退など、一時は本市の存続さえも危ぶまれる状態になりました。

このような中、本市では市民とともに一日も早く安全・安心なまちを取り戻すため、そして、次の世代にこのまちを繋いでいくために、大震災という逆境を飛躍に変え、子どもたちがこの地で育ったことを誇りに思えるまちづくりを目指しています。

再生可能エネルギー循環型都市

津波被災地域や山間部を中心に、太陽光、風力などの再生可能エネルギーを最大限導入・活用し、エネルギーの地産地消を推進することにより、本市の消費電力あるいはそれ以上の電力を再生可能エネルギーで生み出すことを目指します。

家庭における再生可能エネルギーの導入による創エネ・省エネ・蓄エネを推進するため、太陽光発電設備やHEMS、蓄電池等の導入促進を図っています。

また、再生可能エネルギーや省エネルギーの取組への理解と普及を図るため、再生可能エネルギーについて「知る」「つくる」「使う」ことなどを楽しみながら、理解を深める体験教室を開催しています。



再生可能エネルギーによる地産地消のイメージ図

誰もが暮らしやすい世代循環のまち

防災集団移転地や災害公営住宅をモデル地区として、再生可能エネルギーを活用し電力を最適に利用するコミュニティを形成するため、各住宅に太陽光発電やHEMSを導入するとともに、住環境の整備や新たなコミュニティの形成を目指します。

小川町モデル地区（防災集団移転地）では、①エネルギー（太陽光発電・HEMSの設置）、②住環境（緑豊かな住環境の創出）、③地域コミュニティ（行政区活動に参加）に取り組んでいます。

また、大町モデル地区（災害公営住宅）では、災害時等における住民の安全確保に必要な電源を確保するため、太陽光発電、HEMS、蓄電池を設置するとともに、建物全体の省エネルギー化を図っています。



スマートコミュニティモデル事業（小川町地区）



スマートコミュニティモデル事業（大町地区）

循環型地域産業の創造

津波や原発事故により甚大な被害を受けた農業の復興、担い手の育成確保を図るため、市が植物工場を整備し、被災した農業者へ貸与することにより、被災地域から植物工場による農業再生・復興を目指します。

南相馬ソーラー・アグリパーク事業では、植物工場を活用して農産物の生産・加工・販売、エネルギー供給などを一体的に行う複合経営の促進により、農業の再興、地域産業の活性化、通年雇用を図っています。

また、体験学習や交流事業を実施することにより、次の世代として復興を担う地域の子どもの成長を応援し、人材の育成を図っています。



南相馬ソーラー・アグリパーク



大型園芸施設



南相馬トマト菜園



新地町は、東日本大震災からの復旧・復興のため平成24年に第1次新地町復興計画を策定し、さらには、平成27年度に「コミュニティ・絆」「仕事・なりわい」など新しい新地町の復興の姿を見据えさらなる復興を推進するための第2次復興計画を策定しました。①命と暮らし最優先のまち、②人の絆を育むまち、③自然と共生する海のあるまち、この3つの基本的視点を軸に復興を推進しています。また、第5次新地町総合計画後期基本計画を平成28年3月に策定し、施策の大綱に「自然と環境と共生する安全安心なまちづくり」を掲げ、「環境未来都市」構想の実現に向けた、再生可能エネルギーの導入やエネルギーの地産地消の推進、地域エネルギーの利活用などに取り組むことにより、復興と環境と経済が調和した持続可能な環境都市の暮らしの実現を目指しています。

多様な地域分散・自立型エネルギー供給による「スマート・ハイブリッドネットワーク」の構築

町では、環境・少子高齢化対策を実現する地域情報通信ネットワークを整備し、環境と社会の価値を高める復興モデルとなる社会実証事業を推進しています。

平成25年度において、内閣府の少子高齢化・環境対応等復興モデル事業費補助金等を活用し、環境未来都市の創造に向けた環境・経済・社会の価値を高める「スマート・ハイブリッドタウン」構築事業を実施し、「新地くらしアシストタブレット」を開発しました。

地域エネルギーや高齢化コミュニティに関連する双方向型の情報ネットワーク基盤を構築し、地域内での情報の共有を推進することにより、地域で連携する省エネルギー行動の促進や、高齢者サポートを含む暮らしの復興を支援しています。



スマート・ハイブリッドタウンのイメージ

新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業

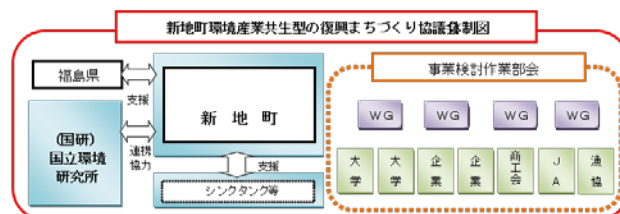
町では、東日本大震災の津波により流失したＪＲ新地駅周辺の約24haにおいて「新地駅周辺市街地復興整備事業」を進めています。また、相馬港ＬＮＧプロジェクトを契機に、地域における天然ガス活用が高まる中で、町が目指す「環境産業共生型の復興まちづくり」構想の実現に向けて、駅周辺まちづくりと一体的に地域エネルギー事業を進めています。駅周辺エリアに整備される天然ガスパイプラインから、コージェネレーションシステムにより駅周辺施設へ熱と電気を供給するとともに、トリジェネレーションにより農業生産施設へCO2を供給をする自律分散型・地域エネルギーシステムの構築するため、経済産業省の補助金を活用して「新地町スマートコミュニティ構築事業」を実施しています。



新地駅周辺まちづくりと地域エネルギー事業のイメージ

新地町環境産業共生型の復興まちづくり

環境都市の暮らしと産業の実現の観点から、産学官が連携したネットワークを形成し、環境関連産業に係る情報交換等の場を創出しつつ、地域エネルギーの利活用調査や事業化検討、持続可能な環境都市の暮らしの実現に向けた調査研究を行うとともに、イノベーション・コースト構想との連携を図りエネルギー関連産業の集積を促進し、今後の町の復興・地方創生の柱となる環境産業共生型のまちづくりを目指します。



復讐まちづくり協議会の体制図

新地町環境未来都市推進室（新地町企画振興課内）
E-mail kanko@shinchi-town.jp URL <http://www.shinchi-town.jp>

環境未来都市計画将来ビジョン
「やっぱり新地がいいね」～環境と暮らしの未来（希望）が見えるまち～